

C-1				
主題	養護老人ホームにおける入所者のライフコースと職員に対する思いの理解に基づく 研修会の取り組み			
副題	研究機関との連携の試み			
キーワード 1	生活困窮者	キーワード 2	支援の見える化	研究(実践)期間 35カ月

法人名・事業所名	社福) 安立園 安立園養護老人ホーム
発表者(職種)	原口晋一(施設長)、村山陽(ボランティア)
共同研究(実践)者	長谷部雅美(ボランティア)、山崎幸子(ボランティア)、山口淳(ボランティア)、他

電話	042-368-7211	FAX	042-334-6352
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	安立園の前身は更生保護法人であり創設から 95 周年を迎える歴史ある社会福祉法人です。府中市に所在し、養護・特養・ショート・居宅介護・地域包括・サ高住の他に、保育園も運営している総合施設です。“芽生えてふれあい、老いて安らぎ安立園”をテーマに、0歳から100歳を超える方が元気に過ごされています。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

養護老人ホームは、老人福祉法に基づき 65 歳以上で経済的な貧困など様々な理由により自宅で生活が困難な者が入所する措置施設である。行動面や心理面、生活習慣に課題のある入所者が多く、相談・生活支援の難しさが報告されている¹⁾²⁾。とりわけ私たちの事業所は、男性のみが入所しており、職員とのコミュニケーションに消極的な方も多いため、入所者の方がどのような人生を過ごし、どんな生きがいを感じているのか把握することが難しい。より充実した支援に向けて入所者への調査の必要性は感じているものの、調査方法の知識不足や時間的余裕のなさから実施ができないという課題があった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

目的 1：入所者のライフコースや職員への意識を把握し、それをデータとして「見える化」することで、養護老人ホームにおける入所者支援に役立てる。

仮説 1：職員の入所者に対する理解の深まりと職員自身の支援に対する省察が促される。

目的 2：福祉サービスの評価と改善に向けた現場と研究機関との連携の形をつくる。

仮説 2：現場との協働により生活困窮者支援に向けた研究の発展と広がりが見込まれる。

《3. 具体的な取り組みの内容》

取り組み 1：入所者(83名)を対象に研究員(地独 東京都健康長寿医療センター研究所)による半構造化面接調査を実施した(2019年8-11月)。①幼少期から今迄に経験した困難と対処過程、②施設での生活(職員との関わり、生活の楽しみ)を中心に尋ねた。質的分析手法(TEM、KJ法)を用いて分析をした³⁾。

取り組み 2：研究員が整理した調査結果をもとに研修会(感染防止対策を実施)を開催した(2021年6月9日)。研修時間は50分程であり、講義と個人ワーク・グループワークを実施した。職員13名(男性5名、女性8名)、研究員3名が参加した。当日不参加であった

職員 8 名(男性 2 名、女性 6 名)は、後日オンデマンド形式で参加した。研修評価については、研修前に「ワークシート兼評価シート(無記名)」を配布し、研修後に回収した。評価では「ワークシート兼評価シート」の①評価項目と②自由記述を使用した。自由記述データは、研究員 3 名が KJ 法により分類した。

取り組み 3：本研究に参加した研究員と養護老人ホームとの研究会を開催した(2019 年 7 月～2021 年 6 月：全 7 回)。これまでの共同研究を通じた学びや、そこで得られた新たな知見について研究員へのヒアリング調査から整理をした。

《4. 取り組みの結果》

結果 1 (養護老人ホームでの研修会の成果)：

「支援のあり方を振り返ることができた」、「新しい知識が増えた」、「入所への理解が深まった」、「今後の仕事に生かせよう」という各評価項目について、8 割以上の職員が「とてもそう思う」あるいは「そう思う」と回答した。自由記述では、研修会を通じた気づき・学びについて次の①～③のカテゴリーに分類された。「①入所者に対する気づき」では「(入所したばかりの方は)他者への不信が強い・将来を諦めている」、「関わりを持つことで笑顔が増えた」等入所者の態度を再確認する記述が見られた。「② 自分自身の支援の振り返り」では「楽しみや生きがいを見出す」、「話しかけやすい姿勢」、「感謝の気持ちを伝える」、「約束したことは守る」等これまでの支援のあり方を振り返り、その意味を再認識する記述が見られた。「③ 新しい支援の在り方」では「コミュニケーションを大切にし、丁寧に対応する支援」、「相手にこちらが気にしている事が伝わるような支援」、「他職員の意見を参考にした支援」等これまではない新たな支援方法を認識する記述が示された。

結果 2 (現場と研究機関との協働で得た新たな知見)：

研究員から挙げられた新たな知見は次の通りであった。第 1 に入所者へのインタビュー調査や研究会での学びを通して、単身中高年男性が生活困窮に至るパターンと援助要請が抑制される心のメカニズムが明らかになった³⁾。第 2 にインタビュー調査の結果を踏まえて、単身中高年男性に特徴的な「将来への諦め」の度合いを測定するためのツールとして「将来展望尺度」を開発された⁴⁾。

《5. 考察、まとめ》

まとめ 1：調査結果を「みえる化」することにより、職員の入所者に対する理解の深まりだけでなく、これまでの自身の支援の見直しや新たな支援方法の気づき・学びが促された。

まとめ 2：現場と研究機関の協働により生活困窮者支援に向けた新たな研究知見が生み出された。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究を行うにあたり、職員には口頭にて確認をとり、得られた情報を研究発表以外では使用しないこと、本研究への参加により不利益を被らないことを説明した。入所者への調査は、研究機関の倫理委員会の審査を受け承認を得た上で実施され、施設管理者として説明した上で同意を得た。

《7. 参考文献》

- 1) 中野いずみ(2015)養護老人ホームにおける相談・生活支援の難しさ,東海大学健康科学部紀要、21
- 2) 全国老施設協(2012)養護老人ホームにおける生活支援(見守り支援)に関する調査研究事業報告書
- 3) Yoh Murayama et al(2021). How Single Older Men Reach Poverty and its Relationship with Help-seeking Preferences. Japanese Psychological Research、36(2)
- 4) 村山陽他(2021). 単身男性中高年者における将来展望を抑制する意識の検討,老年社会科学、43

《8. 提案と発信》

研究機関と連携することは、福祉現場のサービス評価や質の向上に向けて、効果的かつ効率的である。現場での入所者支援とともに、よりよい福祉の実現に向けた研究の発展にもつながる。